

様式 F-10-1 [記入例]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究代表者所属研究機関変更届

令和元年9月15日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

		機関番号	1 2 3 4 5
所属研究機関名称		〇〇大学	
研究代表者	部局	〇〇学部	
	職	教授	
	氏名	〇〇 〇〇	

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）について、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。  
また、後期分の助成金を未受領の場合、受領方を下記委任先に委任いたします。

記

1. 研究種目名 基盤研究（C）（一般） 2. 課題番号 1 9 K 3 4 5 6 73. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

4. 交付決定額 (円)

直接経費	間接経費	合計
4,200,000	1,260,000	5,460,000

5. 補助事業期間 令和元年度～令和3年度6. 所属研究機関  
・部局・職 (研究機関番号) ▲▲大学・▲▲学部・准教授（22345）  
(変更前)〇〇大学・〇〇学部・教授（12345）  
(変更後)7. 事実発生年月日（転入日） 令和元年9月1日

令和2年度から所属研究機関を変更して研究を実施する場合は、事実発生年月日（転入日）には「令和2年4月1日」を入力し、「変更後の機関」を選択すること。  
※令和2年度に提出予定の令和元年度の報告書は変更前の機関から提出することとなる。

8. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日までに受領している助成金の支出状況 全額支出済み 未使用額あり
- (2) 当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先 変更前の機関 変更後の機関
- (3) 間接経費交付決定額変更申請書（様式F-16）の提出有無 あり（返還） あり（追加交付） なし
- (4) 後期分の助成金を未受領の場合の受領委任先 変更前の機関 変更後の機関 なし

9. 当該年度の後期分の助成金を未受領の場合の受領委任先

【後期請求額】  
(直接経費+間接経費) 390,000 (円)

【受領委任先】

支払請求書において前期分に一括請求している場合及び国際共同研究加速基金（国際活動支援班、国際共同研究強化、国際共同研究強化（A））の研究課題は「なし」を選択すること。

	変更前	変更後
研究機関名（学校法人名） (※学校法人理事長に委任する場合併記)	▲▲大学	〇〇大学
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■	学長 ◇◇ ◇◇

＜対応事業＞

基盤研究 (C)、挑戦的研究 (萌芽)、挑戦的萌芽研究、若手研究 (B)、若手研究  
基盤研究 (B) (平成24年度から平成26年度に採択された配分総額500万円以下の研究課題及び平成27年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題)  
若手研究 (A) (平成24年度から平成26年度に採択された配分総額500万円以下の研究課題)  
特別研究促進費  
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班、国際共同研究強化、国際共同研究強化 (A)、国際共同研究強化 (B))、研究活動スタート支援

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに科研費電子申請システムにアクセスして作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

なお、本研究課題の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

● 科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引 (交付内定時・決定後用)」 (<https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>) を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究代表者氏名、課題番号、研究課題名等

「研究代表者氏名」「課題番号」「研究課題名」「交付決定額」「補助事業期間」は自動表示される。

2. 変更前後の所属研究機関等及び事実発生日 (転入日)

(1) 変更前の所属研究機関等

研究代表者の変更前の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

(2) 変更後の所属研究機関等

研究代表者の変更後の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

(3) 事実発生日 (転入日)

研究代表者が所属研究機関を変更した年月日 (変更後の所属研究機関に転入した年月日) をプルダウンから選択すること。

3. 本補助事業に関する確認事項

(1) 「事実発生日までに受領している助成金の支出状況」

該当する項目を選択すること。

(2) 「当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先」

事実発生日が属する年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先を選択すること。令和2年4月1日変更の場合、令和元年度の報告書は変更前の所属研究機関から提出するが、令和2年度の報告書は変更後の所属研究機関から提出することになるので「2」を選択すること。

(3) 「間接経費交付決定額変更申請書 (様式 F-16) の提出有無」

所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目を選択すること。「間接経費交付決定額変更申請書 (様式 F-16)」は、所属研究機関の担当者に確認の上、作成・提出すること。

(4) 「後期分の助成金を未受領の場合の受領委任先」

「支払請求書（様式D-4-1又はF-2-1、F-2-2）」により請求した当該年度後期分の助成金を受領していない場合、助成金の受領委任先について指定する所属研究機関を選択すること。この際、「2」を選択した場合には、受領委任先等がPDFファイルに自動出力される。

当該年度の「支払請求書（様式D-4-1又はF-2-1、F-2-2）」において前期分に一括請求している場合及び国際共同研究加速基金（国際活動支援班、国際共同研究強化、国際共同研究強化（A））の研究課題は「3」を選択すること。